

寄稿

「穀物需給と相場メカニズムから見る穀物供給不安の解消に向けて 穀物の安定的確保における商社の役割



姫野 健二 (ひめの けんじ)
丸紅株式会社
食料部門穀物部部長代理

穀物の供給に関して、不安を持っている人が多いと思うが、ここで、あらためて、何が不安なのかを考える。

1. 穀物の安定供給への不安感

「バイオ燃料など新たな用途が生まれたことで穀物の需要が増大した。一方、供給面は異常気象で必ずしも需要増を賄っていない。穀物相場は上昇し、最終生産物の価格も上がってしまった。それに比べて国民の給料は上がらず、輸入食品の安全性はますます心配だ。輸入に頼っている穀物は、これからも安定的に供給されるのだろうか。こういう状況で、将来の自分たちの生活は本当に大丈夫だろうか」という漠然とした不安を感じている人が多いのではないかと。この漠然とした不安を3つに分解する。1つ目は安心、安全面について、2つ目は穀物の相場、3つ目は穀物の需給バランスである。

まず安心、安全面についてだが、商社は、輸入時の水際のみならず、産地においても、モニタリング調査により、残留農薬の検査等をかなり厳しく行っている。実務に携わっている立場から、数百にわたる検査項目を見ると、「ここまでやるのか」という厳しさを感ずるほどであり、穀物の安全性については、心配はないと自負している。ただし、昨今の輸入農産物の安心、安全面での問題に対しては、商社としても厳しい検査等を徹底していく。

2. 穀物相場と需給バランス

(1) 2006年の相場

では穀物の相場と需給バランスではどうか。2つはもちろん切っても切れない関係がある。2006年の米国産穀物は、まずまずの収量に恵まれ、収穫の終わった秋の穀物相場は落ち着くと思われていた。しかし、生育時期を迎えた豪州小麦が干ばつの被害により減収が予想されると、小麦の相場が上昇し、その後、エタノール需要がクローズアップされてトウモロコシまで相場が上昇した。これが昨今の穀物価格の上昇のきっかけである。

穀物相場は、一般的には主産地かつ最大の輸出国である米国において生産期となる、6～8月に上昇することが多い。米国の主産地は灌漑^{かんがい}を行わず、しかも1年に1回しか生産しないため、雨不足が向こう1年間の供給量の減少に直結するからである。早ければ3～4月から、その年の生育期の天候予報に一喜一憂する相場となり、先行きの天候に対する不安が相場に盛り込まれることも少なくない。実際の需給バランス以上に天候に対する不安感によって相場が上がるため、そういう時の相場に天候プレミアムが付いたといわれる。この天候相場は米国の作柄が確認されると終わりを告げ、相場が下がってくるのが通常であった。

ところが、2006年は、豊作であると確認されて天候相場が終わった時期から相場が上昇し始めた。豪州小麦の干ばつをきっかけとしながらも、その後はエタノール用として、トウモロコシの需要が増大するという見通しから、トウモロコシ相場が大きく上昇したのである。需要増による相場上昇は、いわゆる買い負けを連想させたため、不安が駆け巡った。世界最大の大豆輸入国となった中国が、南米で大量の大豆を買うため、日本には供給されなくなるのではという報道が増えたのもこのころのことである。

(2) 需給調整

ここで注目したいのは、穀物の生産者も消費者も、経済活動を行っているという点である。米国など日本への主な輸出国の生産者は、「自分で食べるものを除いて余ったものを市場に売る」のではなく、原則として「生産したものはすべて市場に売る」前提で生産をしている。さらに穀物の需要家が何を求めているかという点について、農家は興味を持っている。これは、これまで何度か米国、カナダの農家を訪問した際に、「輸入者である日本はどのようなものを求めているか」と頻繁に質問されたことから分かる。

生産者は、穀物の相場が上昇したらどうする

か？米国のコーンベルトの農家は、トウモロコシ、大豆の輪作を基本とし、土地の一部を休耕するのが普通である。コーンベルトの西側の小麦生産地は、冬小麦、春小麦、大麦ないし雑豆など4年に3回収穫する輪作、あるいはここに休耕を加えて5年に3回の収穫を行う体系を取っていることが多い。また、農家はある年に1種類だけ植え付けるのではなく、自分の畑を分割して異なる作物を植え付けることで、リスク分散を行っている。通常は輪作体系を維持しているが、植え付ける作物は完全に固定されているのではなく、ある程度の柔軟性を持っている。そのため、相場が高くてより多くの収入が期待できる作物の割合を増やす、また相場が全体的に安いとみれば、休耕地を増やすなどの調整が可能である。このことは、相場の上昇は、農家の植え付け意欲を向上させ、生産増をもたらすことを示唆している。

さらに、国際相場が上昇すれば、米国以外にも輸出されるようになる。また、その国では100%自給できない場合であっても、相場が高い時にいったん輸出しておいて、次の米国の収穫の後に、安くなった穀物を輸入することも可能である。

私が穀物関係の仕事の本格的に始めた1990年代前半は、米国産トウモロコシの1エーカー当たりの収量が120ブッシェル（約3トン）に達すれば、かなりの豊作であるといわれていた。その当時、すでに、この単収が限界とまでいわれていた。しかし、今は150ブッシェル（約4トン弱）である。20年で25%も上昇したのである。

1エーカー当たり150ブッシェルという数字は、アフリカ内陸部で、食糧問題を抱えているトウモロコシを主食とする国の5倍の単収である。あくまでも数字合わせのゲームであるが、飢餓問題と隣り合わせの国でも、米国並みの単収をもたらすような技術を導入すれば、輸出国になるといえないレベルになる。

さすがに米国でこれ以上の単収を増やすのは、簡単ではないと思う。しかしながら、他の

トウモロコシ生産国にこの技術を持ち込めば、かなりの増収が期待できる。つまり、相場が高値安定すれば、新たな供給国が生まれる可能性があるため、供給に関する不安は解消に向かうと考えられる。

これまで、穀物の相場上昇が、生産者に増産意欲をもたらし、さらに技術的に不可能とされていたことが可能になってきたことを述べた。このことから、今後も穀物の需給バランスは、相場変動により調整される余地は残っていると考える。需給調整メカニズムを不用意に妨げることは、かえって悪影響を及ぼす危険性が高いともいえる。

穀物相場が上がったから供給が途絶えるのではなく、需給バランスがひっ迫してきた結果として、相場が上昇するのであり、相場上昇が、短期的には在庫の放出、さらに植え付け面積増大による供給量拡大をもたらすのである。この順序の誤解が、「相場が上がっていずれはなくなってしまうのではないか」という漠然とした不安をもたらす。

(3) 生産コスト

相場に関連して、もうひとつ述べたいのは、コストアップの製品価格への転嫁という点である。本来、経済というものは、適度な物価上昇があり、それ以上に所得が上昇することで、実質所得がプラスになるという成長をしていくべきものである。しかし、日本の物価水準は、昨今のエネルギーや穀物相場の高騰による上昇を除くと、過去20年以上、ほとんど上がっていない。つまり日本人はデフレに慣れきってしまい、コスト増を価格転嫁する側もされる側も、不必要なまでに保守的になってしまった。その結果として、製造業者や物流業者、あるいは中間業者が苦しむことになる。機能のないところが多額のマージンを取るのは論外であるが、ある程度の原料高は企業努力で補うものの、多少なりとも製品価格に転嫁する構造にしないと、産業が疲弊してしまう。

こうなると、経済発展をしている国など、コスト高に応じた買い値を提示できるバイヤーに穀物が集まり、産業が疲弊している日本には集まらなくなる。売り手は単純で、確実に代金を払ってもらえるところ、さらに高く買ってもらうところに優先的に売るのは当然のことだからである。

3. 投機資金の動向

相場が上昇すると、投機筋の行動や、さらには先物市場における相場変動そのものまで否定されるという極論までである。「現在の相場の高騰は、実需によるものではなく、投機筋の思惑買いによりもたらされている。これはけしからぬ」というものである。この議論は正しいのであろうか。

穀物の需給バランスも価格変動により調整されることをこれまで述べてきた。価格が上昇すれば生産量が増えるのであるが、一般的にその地域における穀物の生産は1年に1度である。ある年の植え付け直後に穀物相場が高騰し、農家が生産を増やそうとしても、植え付け面積を増やせるのは約1年後、さらにそれが収穫されて供給増につながるのは、1年半も先のことである。「市況好調につき来月より生産量を上昇させる」というわけにはいかない点が重要なポイントである。

先物市場に投機筋が買いに入り、早いタイミングで相場が上昇したことで、穀物の輸入コストも早いタイミングで上昇した。その結果、早いタイミングで穀物の増産意欲の向上がもたらされ、需給バランスが調整局面であったというのが2008年度の上半期の実態である。

先物市場がなかった時代は、毎年秋になって穀物が収穫されると、穀物の価格が暴落し、翌年の夏場に、前年の秋に収穫された穀物の在庫が足りなくなると、相場が暴騰するということを繰り返していた。そこで、現時点で何ヶ月か先の取引価格と数量を決めるという先物取引の概念を導入した先物市場が生まれる。その結果、

農家にとっては暴落した相場で販売する必要もなくなり、需要家にとっても将来の原料を確保することができるようになったのである。

そこで、将来の需要増や天候不順による作物悪化を予想して早めに買いに入り、相場が上昇した後に売る、あるいは需要減、順調な天候による豊作を予想して早めに売り、相場が下がった後に買い戻すことによる利ざや稼ぎが生まれる。これが投機の原型のようなものである。相場がより前広に動くため、傾向としてゆっくり変動するようになる。さらに、投機資金が市場に入ることにより取引量が大きくなるため、特定の人の売買で相場が変動しづらくなるメリットが生じた。

以上からも、市場の健全化に一定の役割を果たす投機資金の流入を、いたずらに規制することは危険であると判断せざるを得ない。急激な相場変動を防ぐために、やむを得ない規制の存在は否定しないが、慎重に行われなければならない。

4. 商社の役割

昨今の相場高騰に際し、いくつかの食糧の輸出国が輸出規制を行っている。これをもって、安定確保が危ないという考え方がある。ここで1つの例を出したい。カナダは日本にとって重要な小麦の供給国であり、カナダにとって日本は重要な小麦の販売先である。2002年にカナダ小麦の品質問題が発生した。その際、カナダは、高品質小麦を優先的に日本に輸出するために、国内における高品質小麦の流通を規制した。重要な販売先のためには、これくらいのことを行うのである。

自給率の高低の良し悪しとは別次元の話として、実際には、輸入に頼らなければならないのが日本の現状である。このカナダの例は、安定確保のための一つの方策である。穀物の取引をしていると、買うよりも売る方にエネルギーを使うのが普通である。

だから、輸出国にとって良いお客さんであることが重要であり、そのために一定以上の量を相場で常にかい続けることが、商社の重要な機能なのである。もちろん、商売であるからやみくもにかい続けるわけにはいかないが、穀物の安定確保という社会的な責任を果たす意味でも輸出国に対して常客であり続ける意味は大きい。

もうひとつの商社の機能として、効率的輸送システムの確立がある。

せっかく確保された穀物を日本などの消費地に輸送する際に、ばく大なコストがかかってしまっただけでは意味がない。量的な安定確保をめざすうえで、中間コスト増によるコスト競争力下落、採算悪化を最小限にとどめることが重要である。そのためには効率的な輸送システムの確立が必要となる。

具体的には、穀物の集積地から輸出港までの効率的な輸送システムの構築、大型船の活用が有効である。そのためには、タイムリーに多量の穀物を集積しなければならない。結果的に、穀倉地帯の特定地域にある程度集中して資本投下を行う必要が生じる。

また、穀物の輸入港における荷役、保管から、加工工場までの輸送コストを削減するシステムも必要である。相場の上下には、その時の需給バランス、あるいはそれに影響を及ぼす天候、さらには投機筋などの思惑も関連する。しかし、効率的な輸送システムの整備によるコスト削減の実現は、一義的には相場変動の影響を受けず、採算を確保する意味が大きい。実はこのコスト削減努力こそ、取扱商社にとって実力差を發揮しやすい、まさに勝負を分けるポイントなのである。これにより、消費者への低コスト穀物の供給、生産者の採算向上が実現できる。こうした真の産地対策および消費市場への貢献が、われわれ商社にとっての重要な役割であり、結果として経済の発展、さらには広い意味での社会貢献にも通じるものと考えている。

JFIC